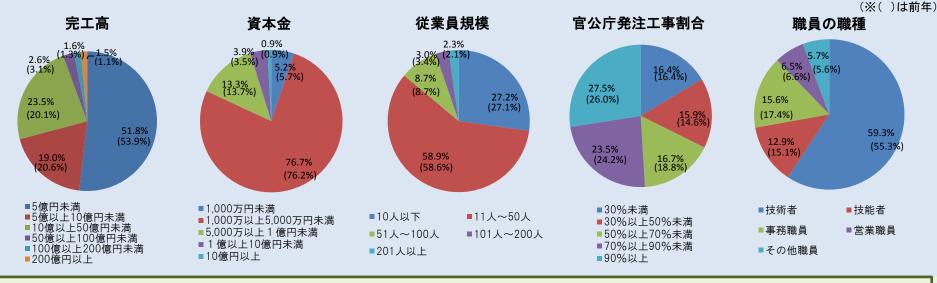
## 働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果①

本会で策定している「働き方改革行動憲章」に基づき、より一層具体化する「今後の働き方改革の取組について」を平成30年3月に機関決定し、各都道府県建設業協会を通じ会員企業に周知を図っている。また、 全企業を対象として本年4月より年次有給休暇の時季指定が義務化された。本会では、今後、働き方改革への取組を推進する上で、会員企業の実情や働き方改革への取組状況等を把握し、目指すべき方向性 等を探ることを目的として、10月からのブロック会議や今後の施策展開に活用すべく「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」を実施した。

調査対象: 各都道府県建設業協会会員企業 回答社数: 4,288社(回答率22.5%)

調査時期:令和元年8月1日現在の状況 事業内容:土木2,669社、建築419社、土木建築1,089社、その他111社



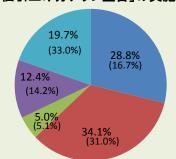
**働き方改革の取組について** 「休日月1+運動」については、「知らない」が20.5ポイント減少し、約8割の企業で周知が進んでいる。「単価引上げ分アップ宣言」についても、「取り組んでいる」と「取組を検討している」が15.2ポイント増加し約6割の企業で取組が進んでいる。

#### 休日月1+運動の実施状況



- ■既に4週8休制を導入している
- ■取り組んでいる
- ■取組を検討している
- ■知ってはいるが取り組む予定はない
- ■知らない

### 「単価引上げ分アップ宣言」の実施状況



- ■取り組んでいる
- ■取組を検討している
- ■知ってはいるが取り組む予定はない
- ■対象となる工事がない
- ■知らない

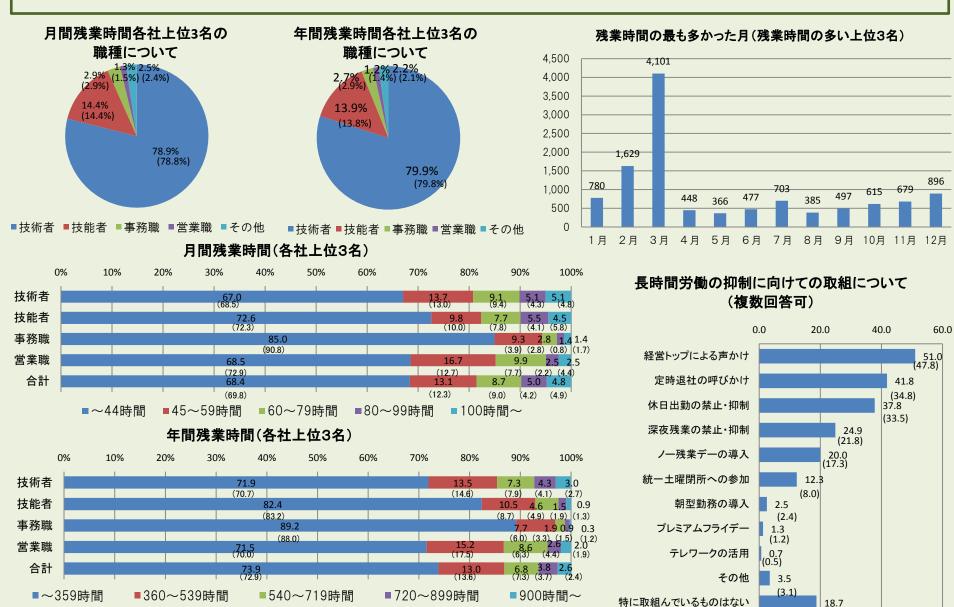
社会保険加入促進対策について(直接契約する下請に対するもの)



- ■取り組んでいる
- ■取組を検討している
- ■知ってはいるが取り組む予定はない
- ■知らない

## 働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果②

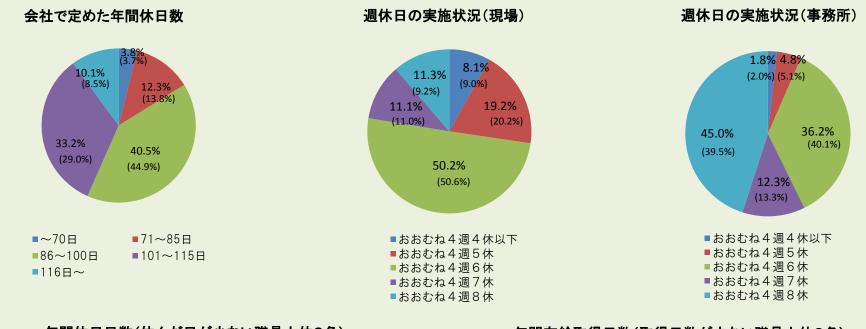
<u>残業時間の状況</u> 月間残業時間(各社上位3名)について、68.4%が44時間以下におさまっている。また、年間残業時間(各社上位3名)で73.9%が359 時間以下におさまっている。残業時間の最も多かった月(残業時間の多い上位3名)については、年度末の3月に集中していた。



(22.0)

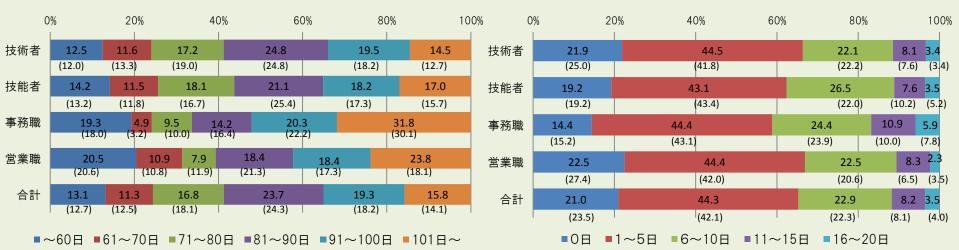
### 働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果③

体日の状況 週休日の実施状況(現場)については、「おおむね4週8休」が昨年から2.1ポイント上昇し、11.3%となった。また、休日日数の少ない職員は技術者が最も多かった。



### 年間休日日数(休んだ日が少ない職員上位3名)

#### 年間有給取得日数(取得日数が少ない職員上位3名)

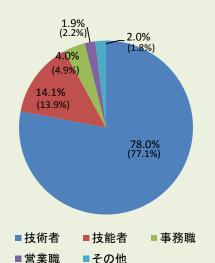


## 働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果④

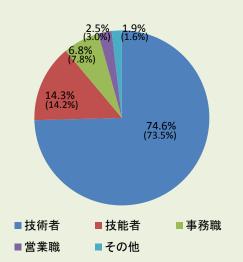
■月給制

■日給月給制

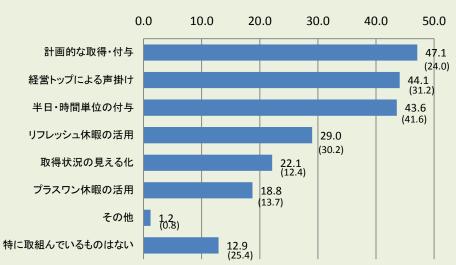
### 年間休日日数の少ない 各社上位3名の職種について



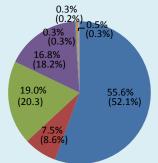
### 有給取得日数の少ない 各社上位3名の職種について



### 年次有給休暇取得促進に向けての取組について (複数回答可)

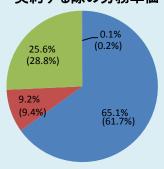


### 直近1年間での職員の賃金



- ■基本給を引き上げた
- ■一時金のみを引き上げた
- ■基本給・一時金とも引き上げた
- ■引き上げは行っていない
- ■基本給を引き下げた
- ■一時金のみ引き下げた
- ■基本給・一時金とも引き下げた

### 直近1年間での下請と 契約する際の労務単価



- ■引き上げた
- ■前年に引き上げたため引き上げは行っていない
- ■引き上げは行っていない
- ■引き下げた

### 職員の賃金の支払基準について

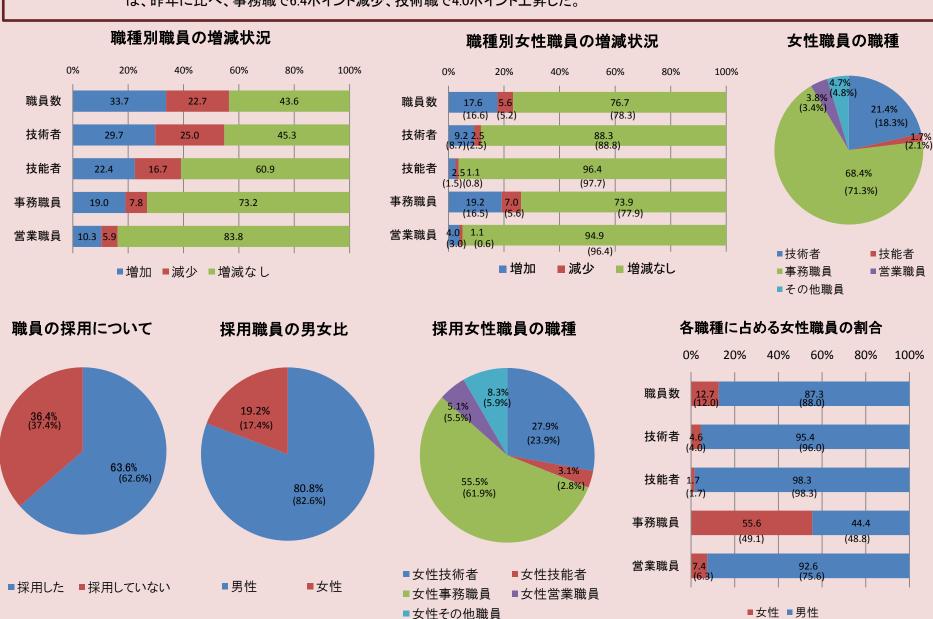


■職位等により、月給・日給月給制を併用

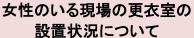
■その他

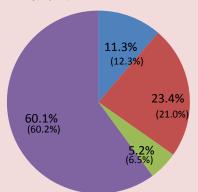
## 働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果⑤

**女性職員の状況** 職種別女性職員の増減状況については、増加が減少を上回っており、女性職員の増勢が続いている。採用職員の職種については、昨年に比べ、事務職で6.4ポイント減少、技術職で4.0ポイント上昇した。



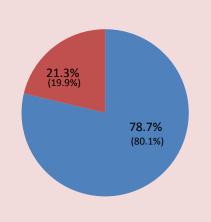
## 働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果⑥





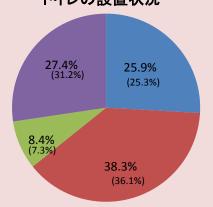
- ■女性専用の更衣室をすべての現場で設置
- ■女性専用の更衣室を一部の現場で設置
- ■男女共用の更衣室
- ■そもそも更衣室はない

### 育児休業の利用実績に ついて



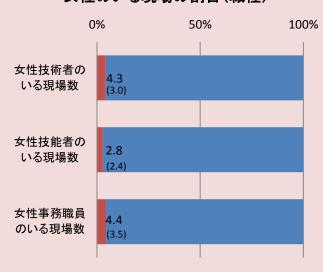
■利用実績はない ■利用実績はある

### 女性のいる現場の女性専用 トイレの設置状況

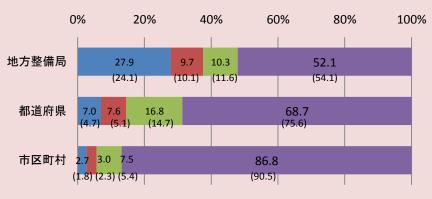


- ■女性専用トイレをすべての現場で設置
- ■女性専用トイレを一部の現場で設置
- ■現場の近くに公園等借用できるトイレがある
- ■男女共用

#### 女性のいる現場の割合(職種)



### 女性トイレ設置の指定状況(発注者別)



- ■すべての現場で指定されている
- ■ほとんどの現場で指定されている
- ■一部の現場で指定されている
- ■指定されている現場はない

# 女性職員の活躍促進に向けての取組について

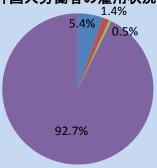


## 働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果⑦

#### 外国人材の活用について

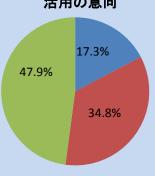
回答企業の7.3%が外国人技能実習生、外国人 建設就労者若しくはその両方を雇用していた。ま た、2割弱の企業で特定技能1号及び2号を活用 したいと考えている。

#### 外国人労働者の雇用状況



- ■外国人技能実習生を雇用している
- ■外国人建設就労者を雇用している
- 外国人技能実習生・外国人建設就労者を雇用している
- ■雇用していない

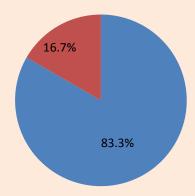
### 特定技能1号及び2号の 活用の意向



- ■活用したいと考えている ■活用するつもりはない
- ■わからない

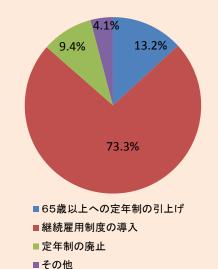
65歳以上の人材の活用について 8割以上の企業で65歳以上の職員を雇用していた。その 雇用形態の7割以上は「継続雇用制度」となっている。

### 65歳以上の職員の雇用状況





#### 65歳以上の職員の雇用形態



### 65歳以上の職員を雇用するに当たっての課題 (複数回答可)



## 働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果⑧

